

IV.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

●直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2012年度(末)	2013年度(末)	2014年度(末)	2015年度(末)	2016年度(末)
経常収益	409,934	415,266	426,197	441,799	469,837
経常利益	11,423	17,257	22,594	22,565	16,880
基礎利益	12,104	16,009	22,141	21,914	16,521
当期純利益	4,421	8,068	9,727	11,616	8,319
資本金	17,250	17,250	17,250	17,250	17,250
発行済株式の総数	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株
総資産	1,972,630	2,120,286	2,278,147	2,438,055	2,589,026
うち特別勘定資産	17,283	19,291	21,952	20,642	22,143
責任準備金残高	1,823,979	1,959,172	2,080,338	2,214,871	2,371,198
貸付金残高	35,012	35,672	36,414	37,406	38,254
有価証券残高	1,836,684	1,988,668	2,157,819	2,305,223	2,434,670
ソルベンシー・マージン比率	1,555.3%	1,583.2%	1,676.3%	1,771.4%	1,573.0%
従業員数	2,726名	2,694名	2,738名	2,823名	2,795名
保有契約高	22,281,909	23,387,946	24,157,489	24,471,157	25,026,708
個人保険	18,879,699	19,964,294	20,768,556	21,374,862	22,066,920
個人年金保険	285,051	281,249	274,547	267,331	258,609
団体保険	3,117,158	3,142,401	3,114,385	2,828,963	2,701,178
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注)1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.従業員数は在籍者数を記載しています。

V.財産の状況

① 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	2015年度末 (2016年3月31日現在)		2016年度末 (2017年3月31日現在)	
		金額	占率	金額	占率
(資産の部)					
現金及び預貯金		44,938	1.8	58,074	2.2
現金		2		0	
預貯金		44,935		58,073	
有価証券		2,305,223	94.6	2,434,670	94.0
国債		1,688,558		1,699,212	
地方債		56,354		58,608	
社債		313,126		343,065	
株式		6,996		7,963	
外国証券		240,186		325,819	
貸付金		37,406	1.5	38,254	1.5
保険約款貸付		37,406		38,254	
有形固定資産		1,490	0.1	1,515	0.1
建物		463		396	
リース資産		851		931	
その他の有形固定資産		175		187	
代理店貸		120	0.0	132	0.0
再保険貸		1,222	0.1	1,756	0.1
その他の資産		47,691	2.0	46,196	1.8
未収金		31,143		32,785	
前払費用		1,535		1,809	
未収収益		6,687		7,123	
預託金		2,769		2,783	
金融派生商品		2,631		1,266	
仮払金		2,866		372	
その他の資産		56		55	
繰延税金資産		-	-	8,464	0.3
貸倒引当金		△37	△0.0	△37	△0.0
資産の部合計		2,438,055	100.0	2,589,026	100.0

V.財産の状況

(単位:百万円、%)

科目	年度	2015年度末 (2016年3月31日現在)		2016年度末 (2017年3月31日現在)	
		金額	占率	金額	占率
(負債の部)					
保険契約準備金		2,257,402	92.6	2,417,365	93.4
支払備金		37,254		40,870	
責任準備金		2,214,871		2,371,198	
契約者配当準備金		5,275		5,296	
代理店借		4,607	0.2	6,073	0.2
再保険借		974	0.0	987	0.0
その他負債		12,498	0.5	17,734	0.7
未払法人税等		2,560		2,936	
未払金		88		1,026	
未払費用		7,014		8,883	
預り金		831		593	
金融派生商品		489		1,656	
リース債務		972		1,075	
仮受金		541		1,561	
役員賞与引当金		42	0.0	52	0.0
退職給付引当金		2,803	0.1	3,235	0.1
特別法上の準備金		4,240	0.2	5,412	0.2
価格変動準備金		4,240		5,412	
繰延税金負債		1,796	0.1	-	-
負債の部合計		2,284,365	93.7	2,450,859	94.7
(純資産の部)					
資本金		17,250	0.7	17,250	0.7
資本剰余金		19,500	0.8	16,300	0.6
資本準備金		12,100		12,740	
その他資本剰余金		7,400		3,560	
利益剰余金		50,187	2.1	58,506	2.3
その他利益剰余金		50,187		58,506	
保険業法施行規則附則 第10条積立金		325		325	
繰越利益剰余金		49,862		58,181	
株主資本合計		86,937	3.6	92,056	3.6
その他有価証券評価差額金		66,751	2.7	46,109	1.8
評価・換算差額等合計		66,751	2.7	46,109	1.8
純資産の部合計		153,689	6.3	138,166	5.3
負債及び純資産の部合計		2,438,055	100.0	2,589,026	100.0



注記事項(貸借対照表関係)

2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券の評価基準および評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分してしております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 143,026 百万円、時価は 168,786 百万円であります。</p> <p>(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産以外) 定率法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。</p> <p>(5)無形固定資産の減価償却の方法 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(6)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7)引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上してしております。 個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。 また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。 なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会)に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上してしております。 退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(2)責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分してしております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 199,659 百万円、時価は 215,634 百万円であります。</p> <p>(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産以外) 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用してしております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。</p> <p>(5)無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(6)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7)引当金の計上方法 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)
退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 13年 過去勤務費用の処理年数 5年	
③役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会)に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。	③役員賞与引当金 同左
(8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	(8)価格変動準備金の計上方法 同左
(9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。	(9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。
(10)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。	(10)消費税等の会計処理 同左
(11)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式	(11)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金182百万円を追加して積み立てております。
2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。 上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。 また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。	2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(実務対応報告第32号平成28年6月17日企業会計基準委員会)」を当年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
(2)金融商品の内容およびそのリスク 当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。 ①預貯金 当座預金、普通預金(決済性預金)等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。	3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 同左 (2)金融商品の内容およびそのリスク 同左 ①預貯金 同左

注記事項(貸借対照表関係)

2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)
<p>②円建債券 当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。</p>	<p>②円建債券 同左</p>
<p>③外貨建債券 当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。</p>	<p>③外貨建債券 同左</p>
<p>④株式 当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。</p>	<p>④株式 同左</p>
<p>⑤為替予約取引 当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。 為替予約取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。</p>	<p>⑤為替予約取引、通貨オプション取引 当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。</p>
<p>⑥保険約款貸付 当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。</p>	<p>⑥保険約款貸付 同左</p>
<p>⑦未収金 未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金、保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等です。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。</p>	<p>⑦未収金 同左</p>
<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社は、取締役会決議によるリスク管理の基本方針として、「ERM基本方針」を制定しており、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクを統合して管理し、経営体力に見合った適正な水準に収めることとしております。また、経営陣自らが積極的に参画するリスク管理体制を構築すべく、リスク管理に関する重要な事項については、経営会議で協議する体制とするとともに、収益部門や収益管理部門とは独立したリスク管理統括部門としてリスク管理部を設置しております。</p>	<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社は、「SOMPOホールディングスグループ ERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。 当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。 流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返れい金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。</p>
<p>(4)金融商品の時価等に関する事項 2016年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと。)</p>	<p>(4)金融商品の時価等に関する事項 2017年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと。)</p>

V. 財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2015年度末 (2016年3月31日現在)				2016年度末 (2017年3月31日現在)			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	44,938	44,938	-	(1)現金及び預貯金	58,074	58,074	-
(2)貸付金				(2)貸付金			
保険約款貸付	37,406			保険約款貸付	38,254		
貸倒引当金(*1)	△0			貸倒引当金(*1)	△1		
	37,406	37,406	-		38,252	38,252	-
(3)有価証券				(3)有価証券			
①売買目的有価証券	18,473	18,473	-	①売買目的有価証券	20,041	20,041	-
②満期保有目的の債券	1,221,145	1,555,133	333,988	②満期保有目的の債券	1,204,852	1,481,038	276,185
③責任準備金対応債券	143,026	168,786	25,760	③責任準備金対応債券	199,659	215,634	15,974
④その他有価証券	922,576	922,576	-	④その他有価証券	1,010,107	1,010,107	-
	2,305,222	2,664,970	359,748		2,434,660	2,726,820	292,160
(4)未収金	31,143	31,143	-	(4)未収金	32,785	32,785	-
資産計	2,418,710	2,778,458	359,748	資産計	2,563,772	2,855,932	292,160
デリバティブ取引(*2)				デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,141	2,141	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(390)	(390)	-
デリバティブ取引計	2,141	2,141	-	デリバティブ取引計	(390)	(390)	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

資産

(1)現金及び預貯金
預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2)貸付金
保険約款貸付
保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3)有価証券
有価証券については3月末日の市場価格等によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①売買目的有価証券
特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は1,450百万円であります。

②満期保有目的の債券
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

資産

(1)現金及び預貯金
同左

(2)貸付金
保険約款貸付
同左

(3)有価証券
有価証券については3月末日の市場価格等によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①売買目的有価証券
特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は1,044百万円であります。

②満期保有目的の債券
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

注記事項(貸借対照表関係)

2015年度末 (2016年3月31日現在)					2016年度末 (2017年3月31日現在)				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額		種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	1,105,058	1,414,778	309,719	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	1,088,136	1,345,164	257,027
	(2)社債	116,086	140,355	24,268		(2)社債	101,344	121,304	19,960
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	1,221,145	1,555,133	333,988		小計	1,189,480	1,466,468	276,987
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—	時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	7,005	6,553	△452
	(2)社債	—	—	—		(2)社債	8,365	8,015	△350
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—		小計	15,371	14,569	△802
合計	1,221,145	1,555,133	333,988	合計	1,204,852	1,481,038	276,185		
<p>③責任準備金対応債券 責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。</p>					<p>③責任準備金対応債券 責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。</p>				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額		種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	143,026	168,786	25,760	時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	147,193	165,622	18,428
	(2)社債	—	—	—		(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	143,026	168,786	25,760		小計	147,193	165,622	18,428
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—	時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	52,465	50,011	△2,453
	(2)社債	—	—	—		(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—		小計	52,465	50,011	△2,453
合計	143,026	168,786	25,760	合計	199,659	215,634	15,974		
<p>④その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は 126,253 百万円であり、売却益の合計額は 3,231 百万円、売却損の合計額は 572 百万円であります。 また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。</p>					<p>④その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は 141,302 百万円であり、売却益の合計額は 5,232 百万円、売却損の合計額は 2,220 百万円であります。 また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。</p>				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
	種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額		種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えるもの	(1)株式	—	—	—	貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	775,726	870,171	94,444		(2)債券	732,451	803,694	71,242
	①国債・地方債等	414,131	480,916	66,785		①国債・地方債等	380,221	434,218	53,996
	②社債	185,349	194,936	9,587		②社債	177,855	184,998	7,143
	③その他	176,245	194,317	18,071		③その他	174,374	184,477	10,103
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
小計	775,726	870,171	94,444	小計	732,451	803,694	71,242		
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—	貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	54,139	52,405	△1,733		(2)債券	213,613	206,412	△7,201
	①国債・地方債等	11,024	10,959	△64		①国債・地方債等	24,880	23,971	△909
	②社債	1,088	1,081	△7		②社債	48,793	47,447	△1,346
	③その他	42,026	40,364	△1,661		③その他	139,939	134,992	△4,946
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
小計	54,139	52,405	△1,733	小計	213,613	206,412	△7,201		
合計	829,866	922,576	92,710	合計	946,065	1,010,107	64,041		
<p>⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。</p>					<p>⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。</p>				

V. 財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)																																																																																																																																																																																							
<p>(4)未収金 未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>デリバティブ取引 (1)ヘッジ会計が適用されていないもの 該当ありません。</p> <p>(2)ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">為替予約取引 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th rowspan="2">主なヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> <th rowspan="2">時価の算定方法</th> </tr> <tr> <th>うち1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">時価ヘッジ</td> <td rowspan="2">為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円)</td> <td rowspan="2">その他 有価証券</td> <td>68,245</td> <td>—</td> <td>2,173</td> <td rowspan="2">先物為替相場によっております。</td> </tr> <tr> <td>47,837</td> <td>—</td> <td>△31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>116,082</td> <td>—</td> <td>2,141</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) ④その他有価証券」には含めておりません。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式(*)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預貯金</td> <td>44,938</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>38,094</td> <td>44,224</td> <td>61,367</td> <td>99,406</td> <td>81,955</td> <td>1,831,504</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>29,894</td> <td>22,124</td> <td>28,486</td> <td>10,800</td> <td>17,060</td> <td>1,098,883</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>133,300</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>8,200</td> <td>22,100</td> <td>32,881</td> <td>88,606</td> <td>64,895</td> <td>599,321</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>31,143</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,175</td> <td>44,224</td> <td>61,367</td> <td>99,406</td> <td>81,955</td> <td>1,831,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。 (*)2 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。</p>	ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法	うち1年超		時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円)	その他 有価証券	68,245	—	2,173	先物為替相場によっております。	47,837	—	△31	合計			116,082	—	2,141		区分	貸借対照表計上額	非上場株式(*)	0		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預貯金	44,938	—	—	—	—	—	有価証券	38,094	44,224	61,367	99,406	81,955	1,831,504	満期保有目的の債券	29,894	22,124	28,486	10,800	17,060	1,098,883	責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	133,300	その他有価証券のうち満期があるもの	8,200	22,100	32,881	88,606	64,895	599,321	未収金	31,143	—	—	—	—	—	合計	114,175	44,224	61,367	99,406	81,955	1,831,504	<p>(4)未収金 同左</p> <p>デリバティブ取引 (1)ヘッジ会計が適用されていないもの 該当ありません。</p> <p>(2)ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th rowspan="2">主なヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> <th rowspan="2">時価の算定方法</th> </tr> <tr> <th>うち1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価ヘッジ</td> <td rowspan="3">為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) その他(対円)</td> <td rowspan="3">その他 有価証券</td> <td>89,563</td> <td>—</td> <td>1</td> <td rowspan="3">先物為替相場によっております。</td> </tr> <tr> <td>71,520</td> <td>—</td> <td>△580</td> </tr> <tr> <td>9,586</td> <td>—</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">時価ヘッジ</td> <td rowspan="3">通貨オプション取引 買建 ドルプット 売建 ドルコール</td> <td rowspan="3">その他 有価証券</td> <td>2,596</td> <td>—</td> <td>8</td> <td rowspan="3">取引先金融機関から提示された価格によっております。</td> </tr> <tr> <td>2,932</td> <td>—</td> <td>△5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,199</td> <td>—</td> <td>△390</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) ④その他有価証券」には含めておりません。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式(*)</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預貯金</td> <td>58,073</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>44,224</td> <td>53,296</td> <td>85,781</td> <td>75,572</td> <td>102,430</td> <td>1,955,649</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>22,124</td> <td>28,486</td> <td>10,800</td> <td>17,060</td> <td>29,300</td> <td>1,082,983</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>190,300</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>22,100</td> <td>24,810</td> <td>74,981</td> <td>58,512</td> <td>73,130</td> <td>682,366</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>32,785</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,083</td> <td>53,296</td> <td>85,781</td> <td>75,572</td> <td>102,430</td> <td>1,955,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。 (*)2 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。</p>	ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法	うち1年超		時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) その他(対円)	その他 有価証券	89,563	—	1	先物為替相場によっております。	71,520	—	△580	9,586	—	185	時価ヘッジ	通貨オプション取引 買建 ドルプット 売建 ドルコール	その他 有価証券	2,596	—	8	取引先金融機関から提示された価格によっております。	2,932	—	△5	合計	176,199	—	△390		区分	貸借対照表計上額	非上場株式(*)	10		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預貯金	58,073	—	—	—	—	—	有価証券	44,224	53,296	85,781	75,572	102,430	1,955,649	満期保有目的の債券	22,124	28,486	10,800	17,060	29,300	1,082,983	責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	190,300	その他有価証券のうち満期があるもの	22,100	24,810	74,981	58,512	73,130	682,366	未収金	32,785	—	—	—	—	—	合計	135,083	53,296	85,781	75,572	102,430	1,955,649
ヘッジ会計の方法				デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象			契約額等					時価	時価の算定方法																																																																																																																																																																										
	うち1年超																																																																																																																																																																																							
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円)	その他 有価証券	68,245	—	2,173	先物為替相場によっております。																																																																																																																																																																																		
			47,837	—	△31																																																																																																																																																																																			
合計			116,082	—	2,141																																																																																																																																																																																			
区分	貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																							
非上場株式(*)	0																																																																																																																																																																																							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																																		
預貯金	44,938	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																		
有価証券	38,094	44,224	61,367	99,406	81,955	1,831,504																																																																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	29,894	22,124	28,486	10,800	17,060	1,098,883																																																																																																																																																																																		
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	133,300																																																																																																																																																																																		
その他有価証券のうち満期があるもの	8,200	22,100	32,881	88,606	64,895	599,321																																																																																																																																																																																		
未収金	31,143	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																		
合計	114,175	44,224	61,367	99,406	81,955	1,831,504																																																																																																																																																																																		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法																																																																																																																																																																																		
			うち1年超																																																																																																																																																																																					
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円) その他(対円)	その他 有価証券	89,563	—	1	先物為替相場によっております。																																																																																																																																																																																		
			71,520	—	△580																																																																																																																																																																																			
			9,586	—	185																																																																																																																																																																																			
時価ヘッジ	通貨オプション取引 買建 ドルプット 売建 ドルコール	その他 有価証券	2,596	—	8	取引先金融機関から提示された価格によっております。																																																																																																																																																																																		
			2,932	—	△5																																																																																																																																																																																			
			合計	176,199	—		△390																																																																																																																																																																																	
区分	貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																							
非上場株式(*)	10																																																																																																																																																																																							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																																		
預貯金	58,073	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																		
有価証券	44,224	53,296	85,781	75,572	102,430	1,955,649																																																																																																																																																																																		
満期保有目的の債券	22,124	28,486	10,800	17,060	29,300	1,082,983																																																																																																																																																																																		
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	190,300																																																																																																																																																																																		
その他有価証券のうち満期があるもの	22,100	24,810	74,981	58,512	73,130	682,366																																																																																																																																																																																		
未収金	32,785	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																		
合計	135,083	53,296	85,781	75,572	102,430	1,955,649																																																																																																																																																																																		
<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,312 百万円 であります。</p>	<p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,682 百万円 であります。</p>																																																																																																																																																																																							

注記事項(貸借対照表関係)

2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)																																
<p>5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、20,642百万円です。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円であり、金銭債務は該当がありません。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は24,209百万円、繰延税金負債の総額は25,958百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は47百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金16,308百万円、無形固定資産4,904百万円、価格変動準備金1,187百万円、退職給付引当金785百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額25,958百万円です。</p> <p>当年度における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正3.7%です。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)の成立に伴い、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.8%から、2016年4月1日および2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.0%になります。この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は97百万円減少し、法人税等調整額は644百万円増加しております。</p>	<p>6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、22,143百万円です。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>7. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円であり、金銭債務は該当がありません。</p> <p>8. 繰延税金資産の総額は26,421百万円、繰延税金負債の総額は17,931百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は25百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金16,748百万円、無形固定資産6,021百万円、価格変動準備金1,515百万円、退職給付引当金906百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額17,931百万円です。</p>																																
<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>当期首現在高</td><td>4,923百万円</td></tr> <tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td>3,924百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>4,275百万円</td></tr> <tr><td>当年度末現在高</td><td>5,275百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	4,923百万円	当年度契約者配当金支払額	3,924百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	4,275百万円	当年度末現在高	5,275百万円	<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>当期首現在高</td><td>5,275百万円</td></tr> <tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td>3,915百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>3,935百万円</td></tr> <tr><td>当年度末現在高</td><td>5,296百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	5,275百万円	当年度契約者配当金支払額	3,915百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	3,935百万円	当年度末現在高	5,296百万円												
当期首現在高	4,923百万円																																
当年度契約者配当金支払額	3,924百万円																																
利息による増加等	0百万円																																
契約者配当準備金繰入額	4,275百万円																																
当年度末現在高	5,275百万円																																
当期首現在高	5,275百万円																																
当年度契約者配当金支払額	3,915百万円																																
利息による増加等	0百万円																																
契約者配当準備金繰入額	3,935百万円																																
当年度末現在高	5,296百万円																																
<p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は468百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,888百万円です。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は655百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,973百万円です。</p>																																
<p>10. 1株当たりの純資産額は5,639円97銭です。</p>	<p>11. 1株当たりの純資産額は5,070円34銭です。</p>																																
<p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,284百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,052百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																																
<p>12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>2,636百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>433百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>394百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△109百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>3,389百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。</p>	期首における退職給付債務	2,636百万円	勤務費用	433百万円	利息費用	34百万円	数理計算上の差異の当期発生額	394百万円	退職給付の支払額	△109百万円	過去勤務費用の当期発生額	-百万円	その他	-百万円	期末における退職給付債務	3,389百万円	<p>13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>3,389百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△115百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△150百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>3,651百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。</p>	期首における退職給付債務	3,389百万円	勤務費用	515百万円	利息費用	12百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△115百万円	退職給付の支払額	△150百万円	過去勤務費用の当期発生額	-百万円	その他	-百万円	期末における退職給付債務	3,651百万円
期首における退職給付債務	2,636百万円																																
勤務費用	433百万円																																
利息費用	34百万円																																
数理計算上の差異の当期発生額	394百万円																																
退職給付の支払額	△109百万円																																
過去勤務費用の当期発生額	-百万円																																
その他	-百万円																																
期末における退職給付債務	3,389百万円																																
期首における退職給付債務	3,389百万円																																
勤務費用	515百万円																																
利息費用	12百万円																																
数理計算上の差異の当期発生額	△115百万円																																
退職給付の支払額	△150百万円																																
過去勤務費用の当期発生額	-百万円																																
その他	-百万円																																
期末における退職給付債務	3,651百万円																																

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)								
③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 積立型制度の退職給付債務 - 百万円 年金資産 - 百万円 - 百万円 非積立型制度の退職給付債務 3,389 百万円 未認識数理計算上の差異 △585 百万円 未認識過去勤務費用 - 百万円 その他 - 百万円 退職給付引当金 2,803 百万円	③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表 積立型制度の退職給付債務 - 百万円 年金資産 - 百万円 - 百万円 非積立型制度の退職給付債務 3,651 百万円 未認識数理計算上の差異 △416 百万円 未認識過去勤務費用 - 百万円 その他 - 百万円 退職給付引当金 3,235 百万円								
④退職給付に関連する損益 勤務費用 433 百万円 利息費用 34 百万円 期待運用収益 - 百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 27 百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 - 百万円 その他 - 百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 495 百万円	④退職給付に関連する損益 勤務費用 515 百万円 利息費用 12 百万円 期待運用収益 - 百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 54 百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 - 百万円 その他 - 百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 582 百万円								
⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。	⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。								
⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。	⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。								
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">- %</td> </tr> </table>	割引率	0.4%	長期期待運用収益率	- %	⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">- %</td> </tr> </table>	割引率	0.5%	長期期待運用収益率	- %
割引率	0.4%								
長期期待運用収益率	- %								
割引率	0.5%								
長期期待運用収益率	- %								
(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、208 百万円であります。	(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、217 百万円であります。								
13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。								



② 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
経常収益		441,799	100.0	469,837	100.0
保険料等収入		396,448	89.7	419,507	89.3
保険料		393,164		415,721	
再保険収入		3,283		3,785	
資産運用収益		43,490	9.8	48,759	10.4
利息及び配当金等収入		40,209		41,676	
有価証券利息・配当金		39,090		40,534	
貸付金利息		1,113		1,141	
その他利息配当金		6		-	
有価証券売却益		3,231		5,232	
為替差益		50		-	
特別勘定資産運用益		-		1,851	
その他経常収益		1,860	0.4	1,570	0.3
年金特約取扱受入金		403		110	
保険金据置受入金		1,449		1,450	
その他の経常収益		7		8	
経常費用		419,233	94.9	452,957	96.4
保険金等支払金		180,817	40.9	181,079	38.5
保険金		31,180		30,695	
年金		11,467		12,702	
給付金		38,698		39,271	
解約返戻金		93,038		91,883	
その他返戻金		2,279		2,575	
再保険料		4,152		3,951	
責任準備金等繰入額		137,695	31.2	159,942	34.0
支払備金繰入額		3,162		3,615	
責任準備金繰入額		134,532		156,326	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		2,073	0.5	3,545	0.8
支払利息		78		93	
有価証券売却損		572		2,220	
金融派生商品費用		545		1,125	
為替差損		-		26	
貸倒引当金繰入額		0		11	
その他運用費用		54		67	
特別勘定資産運用損		822		-	
事業費用		94,773	21.5	104,321	22.2
その他経常費用		3,873	0.9	4,068	0.9
保険金据置支払金		1,100		1,071	
税金		1,892		2,067	
減価償却費		472		471	
退職給付引当金繰入額		385		431	
その他の経常費用		22		25	
経常利益		22,565	5.1	16,880	3.6

V.財産の状況

(単位:百万円、%)

科目	年度	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
特別利益		—	—	0	0.0
固定資産等処分益		—		0	
特別損失		898	0.2	1,172	0.2
固定資産等処分損		11		1	
特別法上の準備金繰入額		887		1,171	
価格変動準備金		887		1,171	
契約者配当準備金繰入額		4,275	1.0	3,935	0.8
税引前当期純利益		17,391	3.9	11,771	2.5
法人税及び住民税		5,366	1.2	5,686	1.2
法人税等調整額		408	0.1	△2,233	△0.5
法人税等合計		5,775	1.3	3,452	0.7
当期純利益		11,616	2.6	8,319	1.8

注記事項(損益計算書関係)

2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は385百万円であります。	1. 関係会社との取引による収益の総額は18百万円、費用の総額は567百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券2,096百万円、外国債券1,134百万円であります。 有価証券売却損の内訳は国債175百万円、外国債券397百万円であります。	2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券2,298百万円、外国債券2,933百万円あります。 有価証券売却損の内訳は国債296百万円、外国債券1,924百万円あります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は297百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は149百万円あります。	3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は187百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は84百万円あります。
4. 金融派生商品費用には評価損112百万円が含まれております。	4. 金融派生商品費用には評価損92百万円が含まれております。
5. 1株当たりの当期純利益の金額は、426円28銭であります。	5. 1株当たりの当期純利益の金額は、305円29銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	17,391	11,771
減価償却費	472	471
支払備金の増減額(△は減少)	3,162	3,615
責任準備金の増減額(△は減少)	134,532	156,326
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	4,275	3,935
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	385	431
価格変動準備金の増減額(△は減少)	887	1,171
利息及び配当金等収入	△ 40,209	△ 41,676
有価証券関係損益(△は益)	△ 1,295	△ 3,737
支払利息	78	93
為替差損益(△は益)	△ 0	△ 0
有形固定資産関係損益(△は益)	11	1
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 4	△ 12
再保険貸の増減額(△は増加)	201	△ 533
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 3,079	578
代理店借の増減額(△は減少)	266	1,466
再保険借の増減額(△は減少)	△ 72	12
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 248	2,195
その他	4,731	4,728
小 計	121,475	140,850
利息及び配当金等の受取額	42,001	43,787
利息の支払額	△ 78	△ 93
契約者配当金の支払額	△ 3,924	△ 3,915
法人税等の支払額	△ 6,697	△ 5,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,778	175,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 319,349	△ 361,724
有価証券の売却・償還による収入	189,938	204,660
貸付けによる支出	△ 8,780	△ 9,043
貸付金の回収による収入	4,179	4,736
その他	2,798	3,112
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 131,213	△ 158,259
	(21,564)	(17,058)
有形固定資産の取得による支出	△ 146	△ 62
その他	△ 474	△ 787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,834	△ 159,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 10,500	△ 3,200
その他	472	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,027	△ 3,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,916	13,136
現金及び現金同等物期首残高	34,021	44,938
現金及び現金同等物期末残高	44,938	58,074

V.財産の状況

注記事項(キャッシュ・フロー計算書関係)

2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">44,938</td> </tr> <tr> <td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">44,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	科目	金額	現金及び預貯金	44,938	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	44,938	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 同左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">58,074</td> </tr> <tr> <td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	科目	金額	現金及び預貯金	58,074	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	58,074
科目	金額																
現金及び預貯金	44,938																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	44,938																
科目	金額																
現金及び預貯金	58,074																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	58,074																

④ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株 資 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
					保 険 業 法 施 行 規 則 附 則 第 10 条 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	17,250	11,100	13,400	24,500	325	38,246	38,571	80,321
当期変動額								
剰余金の配当		1,000	△ 6,000	△ 5,000				△ 5,000
当期純利益						11,616	11,616	11,616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	1,000	△ 6,000	△ 5,000	-	11,616	11,616	6,616
当期末残高	17,250	12,100	7,400	19,500	325	49,862	50,187	86,937

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合 計	
当期首残高	48,304	48,304	128,626
当期変動額			
剰余金の配当			△ 5,000
当期純利益			11,616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,447	18,447	18,447
当期変動額合計	18,447	18,447	25,063
当期末残高	66,751	66,751	153,689

(単位:百万円)

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株 資 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
					保 険 業 法 施 行 規 則 附 則 第 10 条 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	17,250	12,100	7,400	19,500	325	49,862	50,187	86,937
当期変動額								
剰余金の配当		640	△ 3,840	△ 3,200				△ 3,200
当期純利益						8,319	8,319	8,319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	640	△ 3,840	△ 3,200	-	8,319	8,319	5,119
当期末残高	17,250	12,740	3,560	16,300	325	58,181	58,506	92,056

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合 計	
当期首残高	66,751	66,751	153,689
当期変動額			
剰余金の配当			△ 3,200
当期純利益			8,319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 20,641	△ 20,641	△ 20,641
当期変動額合計	△ 20,641	△ 20,641	△ 15,522
当期末残高	46,109	46,109	138,166

V.財産の状況

注記事項(株主資本等変動計算書関係)

2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)					2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)						
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)					1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)						
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数		
発行済株式					発行済株式						
普通株式	27,250	—	—	27,250	普通株式	27,250	—	—	27,250		
合計	27,250	—	—	27,250	合計	27,250	—	—	27,250		
自己株式					自己株式						
普通株式	—	—	—	—	普通株式	—	—	—	—		
合計	—	—	—	—	合計	—	—	—	—		
2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。					2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。						
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額					3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額						
(決議)	株式 の種類	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日	(決議)	株式 の種類	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日
2016年 3月25日 取締役会	普通 株式	5,000 百万円	183.48 円	—	2016年 3月31日	2017年 3月28日 取締役会	普通 株式	3,200 百万円	117.43 円	—	2017年 3月31日
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が 翌期となるもの 該当する事項はありません。					(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が 翌期となるもの 該当する事項はありません。						
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。						

5 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	37,915	38,766
合計	37,915	38,766

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1および注2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および注2に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から注3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	—	—
3か月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	(—)	(—)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法などによる手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものを除く貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

V.財産の状況

⑧ 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	342,590	335,187
資本金等	86,937	92,056
価格変動準備金	4,240	5,412
危険準備金	28,221	29,531
一般貸倒引当金	1	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	83,439	57,637
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,836	146,556
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△18,020	△19,159
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	19,933	23,148
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	38,678	42,616
保険リスク相当額 R ₁	13,347	13,620
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,794	8,725
予定利率リスク相当額 R ₂	8,335	8,369
最低保証リスク相当額 R ₇	366	374
資産運用リスク相当額 R ₃	22,430	26,191
経営管理リスク相当額 R ₄	1,045	1,145
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,771.4%	1,573.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位:百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,797,317	2,879,170
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	2,087,207	2,248,833
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	710,110	630,337
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に 係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	359,748	292,160
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	350,362	338,176

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

9 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	18,473	△1,450	20,041	1,044

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,221,145	1,555,133	333,988	333,988	—	1,204,852	1,481,038	276,185	276,987	802
責任準備金対応債券	143,026	168,786	25,760	25,760	—	199,659	215,634	15,974	18,428	2,453
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	829,866	922,576	92,710	94,444	1,733	946,065	1,010,107	64,041	71,242	7,201
公 社 債	611,594	687,894	76,300	76,372	72	631,751	690,636	58,884	61,139	2,255
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946
公 社 債	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,194,038	2,646,496	452,458	454,192	1,733	2,350,577	2,706,779	356,201	366,659	10,457
公 社 債	1,975,766	2,411,814	436,048	436,120	72	2,036,263	2,387,308	351,044	356,556	5,511
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946
公 社 債	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

V.財産の状況

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2015年度末			2016年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,221,145	1,555,133	333,988	1,189,480	1,466,468	276,987
公社債	1,221,145	1,555,133	333,988	1,189,480	1,466,468	276,987
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	15,371	14,569	△ 802
公社債	—	—	—	15,371	14,569	△ 802
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2015年度末			2016年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	143,026	168,786	25,760	147,193	165,622	18,428
公社債	143,026	168,786	25,760	147,193	165,622	18,428
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	52,465	50,011	△ 2,453
公社債	—	—	—	52,465	50,011	△ 2,453
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2015年度末			2016年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	775,726	870,171	94,444	732,451	803,694	71,242
株式	—	—	—	—	—	—
公社債	599,481	675,853	76,372	558,077	619,216	61,139
外国証券	176,245	194,317	18,071	174,374	184,477	10,103
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	54,139	52,405	△ 1,733	213,613	206,412	△ 7,201
株式	—	—	—	—	—	—
公社債	12,113	12,040	△ 72	73,674	71,419	△ 2,255
外国証券	42,026	40,364	△ 1,661	139,939	134,992	△ 4,946
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
合 計	0	10

(2) 金銭の信託の時価情報
該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

1. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引および通貨オプション取引です。

2. 取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。

3. 利用目的

為替予約取引および通貨オプション取引は、当社が保有する外貨建債券の為替リスクをヘッジするために活用しています。

4. リスクの内容

為替予約取引および通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクおよび取引相手の信用リスクがあります。当社では、為替予約取引および通貨オプション取引を外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として利用しており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しています。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替差損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替差損益と相殺されます。

また、デリバティブ取引相手の信用リスクについては、信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

5. リスク管理体制

当社では、資産運用全般に関する規程、デリバティブ取引に関する規程、ヘッジ会計適用に関する規程、リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しています。

また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

② 定量的情報

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	－	△ 390	－	－	－	△ 390
ヘッジ会計非適用分	－	－	－	－	－	－
合計	－	△ 390	－	－	－	△ 390

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△390百万円)は、損益計算書に計上されています。

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

該当ありません。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

V.財産の状況

3. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連
該当ありません。

○通貨関連
(2015年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	米ドル(対円)	68,245	—	2,173
		ユーロ(対円)	47,837	—	△ 31
		その他(対円)	—	—	—
	通貨オプション 売建 コール	米ドル(対円)	—	—	—
		買建 プット	—	—	—
		米ドル(対円)	—	—	—
合計					2,141

(2016年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	米ドル(対円)	89,563	—	1
		ユーロ(対円)	71,520	—	△ 580
		その他(対円)	9,586	—	185
	通貨オプション 売建 コール	米ドル(対円)	2,932	—	△ 5
		買建 プット	2,596	—	8
		米ドル(対円)	—	—	—
合計					△ 390

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

- 株式関連
該当ありません。
- 債券関連
該当ありません。
- その他
該当ありません。

⑩ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度
基礎収益	438,523	464,605
保険料等収入	396,448	419,507
資産運用収益	40,215	43,527
その他経常収益	1,860	1,570
その他基礎収益	—	—
基礎費用	416,609	448,084
保険金等支払金	180,817	181,079
責任準備金等繰入額	136,190	158,450
資産運用費用	955	163
事業費用	94,773	104,321
その他経常費用	3,873	4,068
その他基礎費用	—	—
基礎利益 A	21,914	16,521
キャピタル収益	3,281	5,232
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,231	5,232
金融派生商品収益	—	—
為替差益	50	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,118	3,372
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	572	2,220
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	545	1,125
為替差損	—	26
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	2,163	1,860
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	24,077	18,381
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,511	1,501
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,505	1,309
個別貸倒引当金繰入額	5	9
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	182
臨時損益 C	△ 1,511	△ 1,501
経常利益 A + B + C	22,565	16,880

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しております。

V.財産の状況

⑪ 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

当社の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、2017年5月17日付で適正である旨の監査報告書を受領しています。

⑫ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づく監査証明

該当ありません。

⑬ 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性

取締役社長高橋薫は、当社のディスクロージャー誌「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の現状2017」の縦覧開始時点において、2016年4月1日から2017年3月31日までの第36期事業年度にかかる財務諸表（財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第1条第1項に規定する貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書および附属明細表を指します。以下「財務諸表」といいます。）の内容が適正であり、不実の記載がないことを確認しています。

適正かつ不実の記載がないと認識する理由は、財務諸表が適正に作成されるための以下の体制が整備されており、財務諸表作成に関する内部監査の有効性を確認したためです。

1. 業務分掌および職務権限に関する規程を整備し、所管部署が適切かつ有効に業務を執行する体制を構築しています。
2. すべての重要な経営情報や業務執行状況が取締役会等へ適切に付議・報告される体制を構築しています。
3. 財務諸表の作成に関し、業務分掌と所管部署が明確化されており、各所管部署において適切な業務体制が構築されていることを確認しています。また、主要所管部署の責任者から、すべての重要な点において不実の記載および記載すべき事項の記載もれがない旨の確認書の提出を受けています。
4. すべての部署から独立した内部監査部門が、各部門における業務遂行状況の適切性、有効性、効率性を検証・評価し、問題点の指摘・改善に向けた指示・提言を行っており、監査結果が定期的に取り締役会等に報告されています。また、財務諸表の作成に関し内部監査部門による内部監査を実施し、内部監査部門から作成プロセスの適切性・有効性および財務諸表の内容について重要な指摘事項がない旨の報告を受けています。

⑭ 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当の事象はありません。

VI. 業務の状況を示す指標等

① 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.21～26をご覧ください。

(2) 保有契約高および新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2015年度末				2016年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,658	107.1	21,374,862	102.9	3,858	105.5	22,066,920	103.2
個人年金保険	68	99.2	267,331	97.4	67	98.5	258,609	96.7
団体保険	—	—	2,828,963	90.8	—	—	2,701,178	95.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2015年度						2016年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	464	106.4	2,234,761	93.8	2,234,761	—	421	90.7	2,430,551	108.8	2,430,551	—
個人年金保険	1	113.1	5,551	108.4	5,551	—	0	56.2	3,588	64.6	3,588	—
団体保険	—	—	35,284	209.2	35,284	—	—	—	18,064	51.2	18,064	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

① 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	313,803	105.0	338,312	107.8
個人年金保険	19,055	102.6	19,352	101.6
合計	332,859	104.8	357,664	107.5
うち医療保障・生前給付保障等	129,561	108.8	136,114	105.1

② 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	40,101	113.2	50,134	125.0
個人年金保険	208	108.9	126	60.7
合計	40,309	113.2	50,260	124.7
うち医療保障・生前給付保障等	20,418	120.1	16,307	79.9

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約などは、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

VI.業務の状況を示す指標等

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2015年度末	2016年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	21,361,270	22,054,825
		個人年金保険	(97,629)	(97,168)
		団体保険	2,828,851	2,701,068
		団体年金保険	-	-
		その他共計	24,190,121	24,755,894
	災害死亡	個人保険	(1,805,480)	(1,883,149)
		個人年金保険	(236)	(204)
		団体保険	(47,934)	(44,608)
		団体年金保険	(-)	(-)
その他の条件付死亡	個人保険	(234,001)	(221,769)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(13,592)	(12,095)
		個人年金保険	218,707	209,805
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
	年 金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(39,333)	(38,964)
		団体保険	(20)	(17)
		団体年金保険	(-)	(-)
	そ の 他	個人保険	-	-
		個人年金保険	48,623	48,803
		団体保険	112	109
		団体年金保険	-	-
入院保障	災害入院	個人保険	(12,446)	(12,889)
		個人年金保険	(1)	(1)
		団体保険	(97)	(89)
		団体年金保険	(-)	(-)
	疾病入院	個人保険	(12,463)	(12,904)
		個人年金保険	(1)	(1)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
	その他の条件付入院	個人保険	(12,515)	(13,181)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
その他共計		(12,516)	(13,182)	

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区 分		保 有 件 数	
		2015年度末	2016年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	39,281	37,187
	個人年金保険	21	19
	団 体 保 険	124,014	101,210
	団体年金保険	—	—
	そ の 他 共 計	163,316	138,416
手 術 保 障	個 人 保 険	3,827,484	4,026,390
	個人年金保険	338	317
	団 体 保 険	—	—
	団体年金保険	—	—
	そ の 他 共 計	3,827,822	4,026,707

(5)個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2015年度末	2016年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	3,220,355	3,457,847
	定期付終身保険	—	—
	定 期 保 険	16,342,845	16,867,905
	そ の 他 共 計	21,187,336	21,882,774
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	83,245	83,891
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	そ の 他 共 計	187,526	184,146
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	267,331	258,609
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	1,438,550	1,414,110
	傷 害 特 約	117,120	110,713
	災 害 入 院 特 約	1,627	1,521
	疾 病 特 約	721	672
	成 人 病 特 約	153	142
	その他の条件付入院特約	4,384	3,494

(注)1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

3. 疾病入院特約には、初期入院給付特別を含めています。

4. 成人病入院特約には、生活習慣病入院特約、成人病保障特約、男性生活習慣病特約を含めています。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(6)異動状況の推移

①個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	3,414,244	20,768,556	3,658,287	21,374,862
新 契 約	464,520	2,234,761	421,347	2,430,551
更 新	17,067	42,847	18,553	40,826
復 活	8,223	41,977	7,894	41,781
保 険 金 額 の 増 加	—	46	—	11
その他の異動による増加	0	95,353	11	84,459
死 亡	6,685	26,858	7,303	28,350
満 期	25,121	75,972	27,759	77,554
保 険 金 額 の 減 少	—	53,863	—	52,946
解 約	176,920	928,916	175,115	991,561
失 効	35,087	221,245	34,965	225,310
その他の異動による減少	1,954	501,823	2,552	529,847
年 末 現 在	3,658,287	21,374,862	3,858,398	22,066,920
(増 加 率)	(7.1)	(2.9)	(5.5)	(3.2)
純 増 加	244,043	606,305	200,111	692,058
(増 加 率)	(20.6)	(△24.6)	(△18.0)	(14.1)

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	69,065	274,547	68,496	267,331
新 契 約	1,078	5,551	606	3,588
復 活	1	3	9	32
保 険 金 額 の 増 加	—	0	—	0
その他の異動による増加	2,954	15,105	2,240	13,048
死 亡	90	363	83	344
支 払 満 了	470	1,470	671	1,364
保 険 金 額 の 減 少	—	1,801	—	2,021
解 約	1,216	5,094	1,043	4,367
失 効	73	352	82	361
その他の異動による減少	2,753	18,794	2,024	16,932
年 末 現 在	68,496	267,331	67,448	258,609
(増 加 率)	(△0.8)	(△2.6)	(△1.5)	(△3.3)
純 増 加	△ 569	△ 7,215	△ 1,048	△ 8,722
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注)金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。



③団体保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	8,263,505	3,114,385	7,624,090	2,828,963
新 契 約	20,218	35,284	41,064	18,064
更 新	7,700,470	2,865,195	7,431,890	2,744,105
復 活	10	44	0	0
中 途 加 入	526,062	417,675	561,866	436,090
保 険 金 額 の 増 加	-	29,473	-	28,134
その他の異動による増加	1,699	5,857	1,007	4,826
死 亡	17,868	4,095	16,290	4,114
満 期	8,273,144	3,178,732	7,545,326	2,873,880
脱 退	581,075	249,502	640,971	291,091
保 険 金 額 の 減 少	-	184,871	-	166,876
解 約	11,181	11,943	5,769	15,856
失 効	47	314	24	129
その他の異動による減少	4,559	9,493	6,966	7,058
年 末 現 在	7,624,090	2,828,963	7,444,571	2,701,178
(増 加 率)	(Δ7.7)	(Δ9.2)	(Δ2.4)	(Δ4.5)
純 増 加	Δ 639,415	Δ 285,421	Δ 179,519	Δ 127,785
(増 加 率)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注)1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険

該当ありません。

(7)契約者配当の状況

①2016年度の状況

団体定期保険を中心に3,915百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2017年度における契約者配当金の支払いのため、2016年度末に3,935百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2016年度末における契約者配当準備金の残高は5,296百万円となっています。

VI. 業務の状況を示す指標等

5年ごと利差配当契約における2016年度決算に基づく契約者配当の例示

2016年度決算に基づく契約者配当金を「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付個人年金保険」について例示しますと次のとおりです。

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5年ごと利差配当付個人保険	下記以外	2013年4月1日以前	1.70%
		2013年4月2日以降	1.25%
	日本興亜生命で契約された一時払終身保険	2005年11月30日以前	1.70%
		2005年12月1日以降	1.35%
5年ごと利差配当付個人年金保険		2013年4月1日以前	1.50%
		2013年4月2日以降	1.25%

〈例1〉[NKSJひまわり生命または損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2012年度	5年	2,626円	237,520円	10,002,626円
2007年度	10年	7,667円	237,520円	10,007,667円

〈例2〉[NKSJひまわり生命または損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円(定額)

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2012年度	5年	0円	271,990円	1,444,200円
2007年度	10年	0円	271,990円	2,888,400円

〈例3〉[日本興亜生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円、契約日10月1日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2007年度	10年	7,041円	244,800円	10,007,041円

〈例4〉[日本興亜生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円(定額)、契約日10月1日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2007年度	10年	0円	276,080円	2,856,000円

(注)1. 「経過年数」とは2017年4月1日から2018年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日以後(日本興亜生命契約の場合は契約応当日)死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しています。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差(予定利率が配当基準利回りより大きい場合は0%)を乗じた額となっています。

②2015年度の状況

団体定期保険を中心に3,924百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2016年度における契約者配当金の支払いのため、2015年度末に4,275百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2015年度末における契約者配当準備金の残高は5,275百万円となっています。

② 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	2015年度	2016年度
個 人 保 険	2.9	3.2
個 人 年 金 保 険	△ 2.6	△ 3.3
団 体 保 険	△ 9.2	△ 4.5
団 体 年 金 保 険	—	—

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	2015年度	2016年度
新 契 約 平 均 保 険 金	4,810	5,768
保 有 契 約 平 均 保 険 金	5,842	5,719

(3) 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2015年度	2016年度
個 人 保 険	10.8	11.4
個 人 年 金 保 険	2.4	1.6
団 体 保 険	1.1	0.6

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2015年度	2016年度
個 人 保 険	5.6	5.7
個 人 年 金 保 険	2.4	2.2
団 体 保 険	5.4	5.5

VI.業務の状況を示す指標等

(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位:円)

2015年度	2016年度
7,439	8,066

(6)死亡率(個人保険主契約) (単位:‰)

件数率		金額率	
2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
1.89	1.94	1.27	1.31

(7)特約発生率(個人保険) (単位:‰)

区分		2015年度	2016年度
災害死亡保障契約	件数	0.071	0.061
	金額	0.083	0.096
障害保障契約	件数	0.138	0.255
	金額	0.021	0.046
災害入院保障契約	件数	4.383	4.217
	金額	110.371	108.666
疾病入院保障契約	件数	44.860	47.251
	金額	820.795	839.793
成人病入院保障契約	件数	15.583	15.934
	金額	352.061	321.164
疾病・傷害手術保障契約	件数	22.170	23.770
成人病手術保障契約	件数	21.639	23.481

(8)事業費率(対収入保険料) (単位:%)

2015年度	2016年度
24.1	25.1

(9)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2015年度	2016年度
5社	4社

うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険

2015年度	2016年度
2社	2社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2015年度	2016年度
100.0	100.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2015年度	2016年度
AA以上	13.8	10.1
A以上	86.2	89.9

うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険

(単位:%)

格付区分	2015年度	2016年度
AA以上	—	—
A以上	100.0	100.0

(注) 格付けはスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社の格付けを使用し、両社の格付けが異なる場合は、低い格付けを使用しています。

(12) 未收受再保険金の額

(単位:百万円)

2015年度	2016年度
279	598

うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険

(単位:百万円)

2015年度	2016年度
—	2

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

	2015年度	2016年度
第三分野発生率	24.9	24.8
医療(疾病)	25.0	25.2
がん	28.0	27.3
その他	14.7	13.1

(注) 1. 発生率は以下の算式により算出しています。

{発生保険金額+保険金・給付金等支払に係る事業費など} ÷ {(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2}

2. (注) 1の算式中、分母の保有契約年換算保険料には翌年度以降の保険金・給付金の支払いに備える保険料が含まれています。

3. (注) 1の算式中、分子の発生保険金額は、保険金・給付金などの支払い額+対応する支払備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く)としています。

4. (注) 1の算式中、分子の保険金・給付金等支払いに係る事業費などには、保険金支払いに係る事務経費、人件費、システム経費などを計上しています。

5. 介護給付については、販売量が極めて少なく有意な情報ではないため「その他」に含めています。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

③ 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2015年度末	2016年度末
保 險 金	死 亡 保 險 金	7,422	8,229
	災 害 保 險 金	177	44
	高 度 障 害 保 險 金	312	307
	満 期 保 險 金	42	17
	そ の 他	-	-
	小 計	7,955	8,599
年 金		130	71
給 付 金		3,471	3,988
解 約 返 戻 金		25,619	28,127
保 險 金 据 置 支 払 金		4	4
そ の 他 共 計		37,254	40,870

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2015年度末	2016年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 險	2,043,939	2,198,791
	(一般勘定)	2,026,089	2,179,688
	(特別勘定)	17,850	19,103
	個 人 年 金 保 險	142,458	142,621
	(一般勘定)	142,458	142,621
	(特別勘定)	-	-
	団 体 保 險	248	249
	(一般勘定)	248	249
	(特別勘定)	-	-
	団 体 年 金 保 險	-	-
	(一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	-	-
	そ の 他	4	3
	(一般勘定)	4	3
	(特別勘定)	-	-
	小 計	2,186,650	2,341,666
	(一般勘定)	2,168,800	2,322,563
(特別勘定)	17,850	19,103	
危 険 準 備 金		28,221	29,531
合 計		2,214,871	2,371,198
(一 般 勘 定)		2,197,021	2,352,094
(特 別 勘 定)		17,850	19,103

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	危険準備金	合計
2015年度末	2,098,797	87,853	28,221	2,214,871
2016年度末	2,242,745	98,921	29,531	2,371,198

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2015年度末	2016年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	9,635	6.20
1986年度～1990年度	27,475	6.20～6.25
1991年度～1995年度	96,754	4.25～6.25
1996年度～2000年度	429,723	2.00～3.10
2001年度～2005年度	564,593	1.50
2006年度～2010年度	642,114	1.50
2011年度	157,114	1.50
2012年度	128,546	1.50
2013年度	81,966	1.00
2014年度	81,438	1.00
2015年度	63,623	0.75～1.00
2016年度	39,323	0.75～1.00

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2015年度末	2016年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	22	16

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

「責任準備金残高(一般勘定)」は平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に規定する「標準的方式」を使用して算出しています。また、計算の基礎となる係数は同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。

VI.業務の状況を示す指標等

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

	区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2015年度	当期首現在高	656	20	4,216	—	—	30	4,923
	利息による増加	0	0	0	—	—	—	0
	配当金支払による減少	21	0	3,873	—	—	28	3,924
	当期繰入額	180	△0	4,074	—	—	21	4,275
	当期末現在高	815	19	4,417	—	—	23	5,275
		(399)	(12)	(0)	(—)	(—)	(—)	(411)
2016年度	当期首現在高	815	19	4,417	—	—	23	5,275
	利息による増加	0	0	0	—	—	—	0
	配当金支払による減少	27	0	3,865	—	—	22	3,915
	当期繰入額	94	△0	3,826	—	—	15	3,935
	当期末現在高	883	17	4,378	—	—	16	5,296
		(562)	(13)	(0)	(—)	(—)	(—)	(576)

(注)()内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位:百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1	3	2	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、計上していません。
	個別貸倒引当金	35	33	△2	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
役員賞与引当金		42	52	9	役員の業績連動報酬支払いに備えるため、計上しています。
退職給付引当金		2,803	3,235	431	従業員の退職給付に備えるため、計上しています。
価格変動準備金		4,240	5,412	1,171	保険業法第115条の規定により計上しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金		17,250	—	—	17,250
うち既 発行株式	普 通 株 式	(27,250千株)	(—)	(—)	(27,250千株)
	計	17,250	—	—	17,250
資本剰余金	資 本 準 備 金	12,100	640	—	12,740
	その他資本剰余金	7,400	—	3,840	3,560
	計	19,500	640	3,840	16,300

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		2015年度	2016年度
個 人 保 険	一 時 払	371,991	395,955
	年 払	3,921	36
	半 年 払	103,907	118,399
	月 払	2,320	2,547
個 人 年 金 保 険	一 時 払	261,841	274,971
	年 払	9,557	8,782
	半 年 払	—	—
	月 払	1,186	1,163
団 体 保 険	42	40	
団 体 年 金 保 険	8,329	7,578	
そ の 他 共 計	11,545	10,931	
そ の 他 共 計	—	—	
そ の 他 共 計	393,164	415,721	

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2015年度 合計	2016年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	26,325	26,524	21,790	—	4,733	—	—	0
災害保険金	169	176	170	—	6	—	—	—
高度障害保険金	1,821	1,371	924	—	447	—	—	—
満期保険金	2,864	2,621	2,621	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	31,180	30,695	25,506	—	5,188	—	—	0

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

2015年度 合計	2016年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
11,467	12,702	36	12,646	19	—	—	—

VI.業務の状況を示す指標等

(13)給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2015年度 合 計	2016年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	390	372	173	198	—	—	—	—
入院給付金	11,663	12,462	12,451	1	4	—	—	4
手術給付金	9,670	10,384	10,383	1	—	—	—	—
障害給付金	3	5	5	—	0	—	—	—
生存給付金	12,242	10,829	10,829	—	—	—	—	—
一時金	275	399	399	—	—	—	—	—
その他	4,452	4,816	4,816	0	—	—	—	0
合 計	38,698	39,271	39,059	202	4	—	—	4

(14)解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2015年度 合 計	2016年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
93,038	91,883	90,162	1,721	—	—	—	—

(15)減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	4,198	471	2,682	1,515	63.9
建物	1,192	81	796	396	66.7
リース資産	2,186	311	1,255	931	57.4
その他の有形固定資産	819	79	631	187	77.1
無形固定資産	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,198	471	2,682	1,515	63.9

(16)事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
営業活動費	37,173	39,255
営業管理費	4,300	3,762
一般管理費	53,298	61,303
合 計	94,773	104,321

(注)一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社負担金(2015年度:378百万円、2016年度:363百万円)を含んでいます。

(17)税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
国 税	844	943
消 費 税	359	448
地 方 法 人 特 別 税	361	382
印 紙 税	123	111
登 録 免 許 税	—	—
そ の 他 の 国 税	—	0
地 方 税	1,047	1,123
地 方 消 費 税	94	119
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	867	920
固 定 資 産 税	11	10
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	74	73
そ の 他 の 地 方 税	—	0
合 計	1,892	2,067

(18)リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
取 得 価 額 相 当 額	173	88
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	169	88
期 末 残 高 相 当 額	4	—

(注)取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	2015年度末			2016年度末		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未 経 過 リ ー ス 料 期 末 残 高 相 当 額	4	—	4	—	—	—

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

③支払リース料および減価償却費相当額

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
支 払 リ ー ス 料	28	4
減 価 償 却 費 相 当 額	28	4

④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

VI.業務の状況を示す指標等

(19)借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
							(期間の定めのないものを含む)	
2015年度末	リース債務	294	468	209	—	—	—	972
2016年度末	リース債務	317	591	166	—	—	—	1,075

4 資産運用に関する指標等

(1)資産運用の概況

①2016年度の資産の運用概況

P.27～28をご覧ください。

②ポートフォリオの推移

イ.資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	42,989	1.8	56,191	2.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,286,749	94.6	2,414,629	94.1
公 社 債	2,052,066	84.9	2,095,148	81.6
株 式	0	0.0	10	0.0
外 国 証 券	234,682	9.7	319,470	12.4
公 社 債	234,682	9.7	319,470	12.4
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	37,406	1.5	38,254	1.5
保 険 約 款 貸 付	37,406	1.5	38,254	1.5
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	463	0.0	396	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	8,464	0.3
そ の 他	49,840	2.1	48,985	1.9
貸 倒 引 当 金	△37	△0.0	△37	△0.0
合 計	2,417,412	100.0	2,566,883	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	218,315	9.0	306,416	11.9

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	10,794	13,201
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	148,845	127,880
公 社 債	87,025	43,081
株 式	—	10
外 国 証 券	61,820	84,788
公 社 債	61,820	84,788
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	992	847
保 険 約 款 貸 付	992	847
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	△ 76	△ 67
繰 延 税 金 資 産	△ 5,032	8,464
そ の 他	5,689	△ 855
貸 倒 引 当 金	3	△ 0
合 計	161,216	149,470
う ち 外 貨 建 資 産	71,501	88,101

(2)運用利回り

(単位:%)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	0.02	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.96	1.92
う ち 公 社 債	1.89	1.82
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	2.68	2.66
貸 付 金	3.03	3.02
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.86	1.79

(注)利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(3)主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	41,257	48,511
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2,134,440	2,271,204
うち 公 社 債	1,944,536	2,010,334
うち 株 式	0	5
うち 外 国 証 券	189,903	260,864
貸 付 金	36,776	37,729
うち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	507	429
一 般 勘 定 計	2,271,193	2,428,739
うち 海 外 投 融 資	189,903	260,864

(4)資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
利息および配当金等収入	40,209	41,676
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,231	5,232
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為 替 差 益	50	—
貸倒引当金戻入額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	43,490	46,908



(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
支 払 利 息	78	93
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	572	2,220
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	545	1,125
為 替 差 損	-	26
貸倒引当金繰入額	0	11
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	54	67
合 計	1,251	3,545

(6) 利息および配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
預 貯 金 利 息	-	-
有価証券利息・配当金	39,090	40,534
公 社 債 利 息	34,782	34,584
株 式 配 当 金	-	-
外国証券利息配当金	4,308	5,950
貸 付 金 利 息	1,113	1,141
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 共 計	40,209	41,676

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
国 債 等 債 券	2,096	2,298
株 式 等	-	-
外 国 証 券	1,134	2,933
そ の 他 共 計	3,231	5,232

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(8)有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
国 債 等 債 券	175	296
株 式 等	—	—
外 国 証 券	397	1,924
そ の 他 共 計	572	2,220

(9)有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10)商品有価証券明細表

該当ありません。

(11)商品有価証券売買高

該当ありません。

(12)有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,683,707	73.6	1,694,382	70.2
地 方 債	56,254	2.5	58,608	2.4
社 債	312,104	13.6	342,156	14.2
うち公社・公団債	139,387	6.1	163,108	6.8
株 式	0	0.0	10	0.0
外 国 証 券	234,682	10.3	319,470	13.2
公 社 債	234,682	10.3	319,470	13.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	2,286,749	100.0	2,414,629	100.0

(13)有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2015 年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	38,297	107,566	189,126	158,486	206,436	1,586,835	2,286,749
国 債	20,379	33,984	81,792	82,286	108,023	1,357,240	1,683,707
地 方 債	600	—	1,048	—	999	53,605	56,254
社 債	15,912	52,874	61,966	30,671	28,890	121,789	312,104
株 式						0	0
外 国 証 券	1,405	20,707	44,319	45,528	68,523	54,199	234,682
公 社 債	1,405	20,707	44,319	45,528	68,523	54,199	234,682
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2016 年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	44,511	141,874	182,853	117,684	268,634	1,659,070	2,414,629
国 債	13,757	51,894	108,682	31,327	125,466	1,363,255	1,694,382
地 方 債	—	1,033	—	—	999	56,575	58,608
社 債	28,742	59,154	28,704	37,619	14,308	173,627	342,156
株 式						10	10
外 国 証 券	2,011	29,791	45,467	48,737	127,860	65,602	319,470
公 社 債	2,011	29,791	45,467	48,737	127,860	65,602	319,470
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(14)保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2015 年度末	2016 年度末
公 社 債	1.88	1.80
外 国 公 社 債	2.67	2.43

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(15)業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2015年度末		2016年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		-	-	-	-
鉱 業		-	-	-	-
建 設 業		-	-	-	-
製 造 業	食 料 品	-	-	-	-
	織 維 製 品	-	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-	-
	化 学	-	-	-	-
	医 薬 品	-	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-
	ゴ ム 製 品	-	-	-	-
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	-	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	-	-	-	-
	機 械	-	-	-	-
	電 気 機 器	-	-	-	-
	輸 送 用 機 器	-	-	-	-
精 密 機 器	-	-	-	-	
そ の 他 製 品		-	-	-	-
電 気 ・ ガ ス 業		-	-	-	-
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	-	-	-	-
	海 運 業	-	-	-	-
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連	-	-	-	-
	情 報 ・ 通 信 業	-	-	10	95.8
商 業	卸 売 業	-	-	-	-
	小 売 業	-	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	-	-	-	-
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	-	-	-	-
	保 険 業	-	-	-	-
	そ の 他 金 融 業	0	100.0	0	4.2
不 動 産 業		-	-	-	-
サ ー ビ ス 業		-	-	-	-
合 計		0	100.0	10	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16)貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
保 険 約 款 貸 付	37,406	38,254
契 約 者 貸 付	33,438	34,246
保 険 料 振 替 貸 付	3,968	4,007
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国 際 機 関・ 政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	37,406	38,254

(17)貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19)貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20)貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21)貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22)貸付金担保別内訳

該当ありません。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(23)有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

	区 分	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 額	償 却 累 計 率
2015年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	540	31	9	98	463	714	60.6
	リ ー ス 資 産	391	670	0	208	851	1,008	54.2
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	133	111	0	69	175	589	77.0
	合 計	1,065	813	11	377	1,490	2,312	60.8
2016年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	463	14	—	81	396	796	66.7
	リ ー ス 資 産	851	392	1	311	931	1,255	57.4
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	175	91	0	79	187	631	77.1
	合 計	1,490	498	1	471	1,515	2,682	63.9

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
不 動 産 残 高	463	396
営 業 用	463	396
賃 貸 用	—	—
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	—	—

(24)固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
有 形 固 定 資 産	—	—
土 地	—	—
建 物	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	0
合 計	—	0

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
有形固定資産	11	1
土地	—	—
建物	9	—
リース資産	0	1
その他	0	0
無形固定資産	—	—
その他	0	0
合 計	11	1

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	216,405	92.2	303,234	94.7
株 式	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	102	0.0	893	0.3
小 計	216,507	92.2	304,127	94.9

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	18,276	7.8	16,236	5.1
小 計	18,276	7.8	16,236	5.1

二. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	234,784	100.0	320,364	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付		
	公 社 債		株 式 等		金 額	占 率	金 額	占 率	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
2015年度末	北 米	106,206	45.3	106,206	45.3	-	-	-	-
	ヨーロッパ	61,860	26.4	61,860	26.4	-	-	-	-
	オセアニア	10,475	4.5	10,475	4.5	-	-	-	-
	アジア	52,027	22.2	52,027	22.2	-	-	-	-
	中南米	2,201	0.9	2,201	0.9	-	-	-	-
	中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	1,910	0.8	1,910	0.8	-	-	-	-
合 計	234,682	100.0	234,682	100.0	-	-	-	-	
2016年度末	北 米	120,370	37.7	120,370	37.7	-	-	-	-
	ヨーロッパ	72,226	22.6	72,226	22.6	-	-	-	-
	オセアニア	14,792	4.6	14,792	4.6	-	-	-	-
	アジア	97,901	30.6	97,901	30.6	-	-	-	-
	中南米	5,020	1.6	5,020	1.6	-	-	-	-
	中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	9,159	2.9	9,159	2.9	-	-	-	-
合 計	319,470	100.0	319,470	100.0	-	-	-	-	

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	157,822	72.9	208,819	68.7
ユ ー ロ	51,621	23.8	73,021	24.0
オーストラリアドル	7,063	3.3	12,770	4.2
英 ポ ン ド	-	-	-	-
そ の 他	-	-	9,515	3.1
合 計	216,507	100.0	304,127	100.0

(28)海外投融資利回り

(単位:%)

2015年度	2016年度
2.68	2.66

(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30)各種ローン金利

該当ありません。

(31)その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高	摘 要
会 員 権 等	17	2	1	-	18	
そ の 他	39	19	21	-	37	
合 計	56	22	23	-	55	

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,221,145	1,555,133	333,988	333,988	—	1,204,852	1,481,038	276,185	276,987	802
責任準備金対応債券	143,026	168,786	25,760	25,760	—	199,659	215,634	15,974	18,428	2,453
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	829,866	922,576	92,710	94,444	1,733	946,065	1,010,107	64,041	71,242	7,201
公 社 債	611,594	687,894	76,300	76,372	72	631,751	690,636	58,884	61,139	2,255
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946
公 社 債	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,194,038	2,646,496	452,458	454,192	1,733	2,350,577	2,706,779	356,201	366,659	10,457
公 社 債	1,975,766	2,411,814	436,048	436,120	72	2,036,263	2,387,308	351,044	356,556	5,511
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946
公 社 債	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
合 計	0	10

VI.業務の状況を示す指標等

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△ 390	-	-	-	△ 390
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	△ 390	-	-	-	△ 390

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△390百万円)は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2015年度末			2016年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建								
	米ドル(対円)	68,245	-	2,173	2,173	89,563	-	1	1
	ユーロ(対円)	47,837	-	△ 31	△ 31	71,520	-	△ 580	△ 580
	その他(対円)	-	-	-	-	9,586	-	185	185
	通貨オプション								
売建 コール									
米ドル(対円)	-	-	-	-	2,932	-	△ 5	1	
買建 プット									
米ドル(対円)	-	-	-	-	2,596	-	8	0	
	合計				2,141				△ 390

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

VII. 保険会社の運営

① リスク管理の体制

P.52～54をご覧ください。

② 法令遵守の体制

P.41～43をご覧ください。

③ 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性

1. 責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

お客さまへ保険金・給付金などを確実にお支払いするためには、責任準備金を適正かつ十分に積み立てておくことが重要です。特に第三分野保険は死亡保険と異なり、医療政策などの外的要因による影響を受けやすい特性があることを考慮する必要があります。当社では、第三分野保険の責任準備金についても積立ての適切性を確保するために、以下のような取組みを行っています。

■ 平準純保険料式による手厚い責任準備金の積立て

保険業法に定められた積立方式の中で最も手厚い平準純保険料式を採用し、責任準備金を積み立てています。(標準責任準備金対象契約に関しては、標準責任準備金を積み立てています。)

■ 第三分野保険におけるストレス・テストの実施および検証

第三分野保険における将来の保険事故発生率が悪化した場合を想定するストレス・テストを実施し、平準純保険料式による責任準備金の積立水準が十分であるかどうかの確認を行っています。

この第三分野保険におけるストレス・テストは、平成10年大蔵省告示第231号の定めるところにより実施するものですが、当該ストレス・テストが的確に行われるために、リスク管理規程にしたがって社内規程を制定し、責任準備金の担当部署である経理財務部が当該ストレス・テストを実施したうえで、経理財務部とは独立したリスク管理部が検証を行い、保険計理人へ報告する体制を確立しています。

■ 保険計理人による負債十分性テストの実施および確認

保険計理人は第三分野保険におけるストレス・テストの結果に応じて負債十分性テストを実施します。さらに、保険業法第121条第1項の定めるところにより、責任準備金の積立てが健全な保険数理に基づき、適正かつ十分なものであるかどうかの確認を行っています。

2. 負債十分性テスト、ストレス・テストにおける危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性

第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストでは、過去の保険事故発生率をもとに、将来10年間にわたり保険事故発生率が悪化した場合に想定される発生率(危険発生率)を設定します。この危険発生率は、将来の保険事故発生率が悪化する不確実性の97.7%および99%の確率をカバーするものであり、仮に同一環境で100回の事業運営を行った場合に1回から3回起こるかどうかなどといったような十分な悪化シナリオを想定しています。当社では、危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性を確保するため、以下のような取組みを行っています。

■ 過去の保険事故発生率実績と結果の活用

当社では危険発生率設定の際、給付内容の危険特性などの観点から分類した「保険料計算基礎率を同じくする保険契約区分」ごとに、危険選択の効果の影響も考慮したうえで過去10年間の経過年数別保険事故発生率の平均値および標準偏差(変動幅)を分析し、これらを活用しています。

■ 危険発生率の設定・検証

危険発生率の設定に関しても、責任準備金の担当部署である経理財務部が実施したうえで、当該部署とは独立したリスク管理部が検証を行い、保険計理人へ報告する体制としています。

VII. 保険会社の運営

3. 第三分野保険におけるストレス・テストおよび負債十分性テストの結果(2016年度末決算期)

第三分野保険におけるストレス・テストの結果、2016年度末において、危険準備金として504百万円の積立を行っていただきます。また、負債十分性テストの結果、責任準備金の積立水準が不足していると判断し、2016年度末において、保険料積立金として182百万円の追加積立を行っていただきます。

4 外部機関の仲介による苦情等の解決(金融ADR制度)

P.31をご覧ください。

5 個人データ保護について

P.45～51をご覧ください。

6 反社会的勢力対応基本方針

当社は、「SOMPOホールディングスグループ 反社会的勢力対応基本方針」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

1. 業務方針

(1) 反社会的勢力との関係の遮断

当社グループは、反社会的勢力との取引を行わず、取引開始後に反社会的勢力であると判明したときも関係の遮断に向けて可能な限りの措置を講じます。

(2) 不当要求などへの組織的な対応

当社グループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときは、組織として毅然と対応し、要求を拒絶します。

(3) 裏取引・利益供与の禁止

当社グループは、不祥事などを理由とする不当要求を受けたときも、裏取引を行うことなく要求を拒絶します。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する利益供与を行いません。

2. 業務内容および執行体制

当社グループは、法令・規制、事業・サービスの特性上適当でない場合を除き、反社会的勢力に適切に対応するため、次の取組を行います。

(1) 反社会的勢力との取引等の特定

(2) 反社会的勢力との関係の遮断

(3) 反社会的勢力対応態勢の整備

(4) 取締役会等への報告

VIII. 特別勘定に関する指標等

① 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	20,642	22,143
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	20,642	22,143

② 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

当期の運用環境・運用実績(2016年4月~2017年3月)

①国際型

主要な投資対象である外国株式市場は、期初はEU離脱となった英国の国民投票や米国の大統領選挙を巡る不透明感が嫌気され、調整する局面も見られました。

その後、米国の大統領選挙でトランプ氏が当選すると、財政支出の拡大等、経済政策に対する期待から株価は上昇基調となりました。期末にかけても、トランプ政権の政策期待に加え、グローバルな景気回復やオランダ下院選挙での極右政党敗北等を背景とする欧州政治の不透明感後退から堅調に推移し、年度でインデックスは12.0%の上昇となりました。

②株式型

期初は企業決算で業績見通しの悪化が市場参加者の想定内に留まったことを背景に株価は堅調に推移しました。その後、6月末の英国国民投票がEU離脱との結果になったことを受け、リスク回避姿勢から株価は急落したものの、米国における経済対策への期待の高まりや堅調な企業業績を背景に株価は反発しました。

11月には米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる政策期待の高まりや、円安進行により株価は急騰しました。年明け以降はトランプ政権に対する期待と不安が交錯し株価は期末にかけて一進一退の展開となりました。年度でインデックスは17.5%の上昇となりました。

③総合型

国内債券市場は、期初はマイナス金利政策により利回りは低下(価格は上昇)しました。その後、2016年9月に日銀がこれまでの金融政策の見直しを行ったことや、米国債券の利回りが上昇したことなどから、国内債券の利回りも上昇(価格は下落)しました。

外国債券市場については、トランプ氏の当選した11月以降、米国中心に利回りが上昇(価格は下落)しました。

国内株式・外国株式市場については、トランプ政権に対する政策期待の高まりから、国内株式・外国株式は上昇しました。全体では国内株式・外国株式の上昇により、年度でインデックスは2.7%の上昇となりました。

※各特別勘定の運用方法(運用の基本的性格)

国際型特別勘定

外国の株式を中心に一部日本の株式を組み入れます。投資の分散効果が高まるため、中長期的には国内株式のみで運用する場合よりも安定的といえますが、一方で為替リスクのある部分が最も大きいファンドです。

株式型特別勘定

日本の株式を中心に運用します。主に中長期的な視点から銘柄を選定し、TOPIX(東証株価指数)を上回ることを目標に運用します。

公社債のみで運用する場合よりも高いリターンが期待できるものの、リスクも高いファンドです。

総合型特別勘定

日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組入れます。

3勘定の中で最も分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。

VII. 特別勘定に関する指標等

③ 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	48	173	39	159
変 額 保 険 (終 身 型)	11,752	74,081	11,462	72,973
合 計	11,800	74,254	11,501	73,132

(2) 年度末資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,948	9.4	1,883	8.5
有 価 証 券	18,473	89.5	20,041	90.5
公 社 債	5,973	28.9	5,739	25.9
株 式	6,996	33.9	7,953	35.9
外 国 証 券	5,504	26.7	6,348	28.7
公 社 債	1,234	6.0	1,619	7.3
株 式 等	4,269	20.7	4,729	21.4
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	220	1.1	218	1.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	20,642	100.0	22,143	100.0

(3)運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	390	368
有価証券売却益	606	630
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	483	1,393
為替差益	23	17
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	360	191
有価証券償還損	3	1
有価証券評価損	1,934	348
為替差損	27	16
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	△822	1,851

(4)有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	18,473	△1,450	20,041	1,044

②金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

・個人変額年金保険

該当ありません。

IX. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の現状2017」は
保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本誌に関するお問い合わせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 経営企画部

2017年7月発行

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

〒163-8626 東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル

TEL.03-6742-3111(代表)

URL <http://www.himawari-life.co.jp/>